美作国創生公募提案事業　事業成果報告書

１　事　業　名:

空家利活用と人と文化交流持続のためのプラットフォーム作り事業

２　実施団体:

特定非営利活動法人　勝山・町並み委員会

３　協働担当課:

地域づくり推進課

４　事業概要

地域内での空家の増加と町づくりの主体メンバーの高齢化とメンバーの固定化という現状を解決するためにNPO の町づくり部会を主体として新しい活動と議論の場、プラットフォームを作ることを目標とした。そのための具体的な活動は① ものづくりを基盤とした交流拠点の受け入れ体制の整備② 空家利活用の足がかりとなる事業の実施。の 2 つである。

５　実施内容

①を達成させるために、住民や行政を巻き込んだ勝山地域内での包括的な意見交換の場を設定した。そこでは現在の町の問題点と町づくりの方向性についての認識を共通認識として取り上げた。また、地域内での知識や情報を共有することを目標として、専門家からのレクチャーを行い地域を考える知識を増やすことを実現した。②を達成させるためには新しく建物所有者から物件の提供をいただき、その建物（RC2階建て建物）をゲストハウスに改修するプロジェクトを岡山県立大学からの学生の参加も実現させて執り行った。

9/8に地元不動産所有者・地元住民を中心として、現在の町の問題点と町づくりの方向性の意見交換を行う	9/28-30の勝山町並み体験クラフト市と同時開催で新たに「林業」「手工業」「まちづくり」の専門家によるレクチャーを行う
	2/27
県立大学の学生を交えて、新たに地元から提供された建物をリノベーションしてゲストハウスにするプロジェクトが進行中	かつて地域で先駆的な活動を行っていた21世紀真庭塾についての講義（川村雅人氏による）ならびに意見交換会を行う

６　事業実施による成果、効果、今後の課題

（１）成果、効果

本事業の成果は地域の議論の場であるプラットフォームを作りの、意義深い一歩を踏み出すことができた点である。その成果は大きく分けると2つに分類される。1つは地域内のプラットフォームを作るための布石。もう一つは地域外の若者を取り込むための足がかりである。前者は9月と2月に行われた合計2回の意見交換会（川村雅人氏の21世紀の真庭塾についてのレクチャーも含む）における、勝山を中心とした真庭地域の意見交換の場を設けたこと。そして9月の28日から30日までに行われた、各分野の専門家のレクチャーによる、地元をよりよく知るための勉強会が挙げられる。一方で地域外の若者を取り込む方策としては、9月より継続的に行われている、岡山県立大学の学生が主体となった新町ゲストハウスリノベ-ション計画である。こちらは現在継続進行中であり、今後は地元高校生の参加も計画中である。この2つの系統に分けられる地域内外のプラットフォームは、地元住民の高齢化やメンバーのマンネリ化、若者の町づくりへの継続的な参加という、近年勝山において問題となっていた課題についての解決策として大いに期待される。

（２）今後の課題

今回のスタートアップをきっかけとして、これからいかに具体的なプロジェクトをベースとしながら継続していくかが課題と考えている。県立大学などの大学との共同によるプロジェクトは主体性をどこに求めるか、学生滞在の費用負担や場所確保などの問題が散見されるが、今後の大きな可能性を感じている。一方で、地元の活動については、今回は意見交換や情報人材の共有と交流を目的とした。今後はここで生まれた行政も含めて、地域をまたがる形での議論を加速させていきたい。
それには、今後は具体的なプロジェクトが必要であると考えており、29年度は28年度から継続中のゲストハウスの他に、空家をものづくりを主題とした地域交流拠点にすることを目標としたプロジェクトを進める次第である。
こちらは、今回のプラットフォームの延長としての取り組みと位置付けているが、まずは整備費用などの必要資金の調達に対する検討から始める必要がある。
一方で、活動の実質的な運営にNPO自体が手間を取られてしまい、これらの過程を効果的に外部へ発信することが実現できなかった。この情報発信は、地域の魅力アップと今後想定されるクラウドファンディングなどの協力者を募る過程において重要となるファンづくりへの布石となると考えられるため、今後課題を克服していることを検討すべきと考えている。

７　県民局と協働した効果及び課題

県民局への中間報告や途中での経過確認をさせていただく事により、スケジュールへのアドバイスを頂けて非常にありがたかった。一方で、我々のような課題を掲げている他地域は県内にも多々あると思われるが、それらの貴重な体験を県民局をハブとして紹介していただくなどの可能性があったにも関わらず、有効に利用できなかった点は課題でもある。また同じく、県民局を同じくハブとした情報発信についても有効にその機能を活用することができなかった。

以上